

経済学の基本問題

——相互依存の経済学の観点から——

佐野進策*

はじめに

2011年（平成23年）3月、箱木真澄教授が広島経済大学を退任され、東北大学に続き名誉教授の称号を授与されたとのこと、誠に慶賀の至りである。これも教授の研究・教育上の顕著な業績・貢献とともに心身の健康があつたのと心より祝福する次第である。箱木教授と知り合つて早や半世紀近い歳月が経過したが、初めて会つたときの若々しい活動的な風貌と印象は今も変わらない。敬愛する箱木教授はわたくしにとって文字通り長年の盟友である。教授は毎年、国際的な学会・シンポジウム参加や研究・調査のため一定期間海外出張しておられ、国際的に活躍する行動的学者である。箱木教授とは大阪大学の故渡辺太郎先生の同門弟子であるが、年齢の近い兄弟弟子には井川一宏教授（神戸大学名誉教授・京都産業大学教授）や原正行教授（神戸大学名誉教授・摂南大学教授）など優秀な学者がいる。

ところで、10年近く前、わたくしは箱木教授の推薦で広島経済大学に出講して大学院で国際金融論特論、学部で貿易政策を講義した。とくに、大学院では大変充実した授業ができたことが強く思い出に残っている。出講の際、しばしば通つた大学正門の脇に石盤が建てられていたが、そこには推古11年（603）に聖徳太子が制定された「十七条憲法」の「和を以て貴しと為す」という周知の言葉が刻まれていた。この言葉は

広島経済大学の建学の精神を表わすとのことであるが、わが国にとって「十七条憲法」は最も重要な文書の一つであり、聖徳太子は日本という国の形の礎（いしづえ）を築いた大恩人である。親鸞^{しょうにん}聖人は太子を日本のお釈迦様と呼ばれたそうであるが、聖徳太子はわたくしが最も尊敬する日本人の一人である。

本稿の執筆に当たり、箱木教授から内容は自由に書いて良いという助言があり、テーマを標題のようにさせていただいた。本稿の目的は経済学説史上の主要理論の意味を考え、経済社会を経済主体間および市場間の「相互依存性」、ならびに時間の推移の中でのストックとフロー間の「相互作用」という観点からわたくしなりに再整理し、そして歴史上の重要な宗教・倫理・思想の核心が経済学の理論的核心に相通じていることを確認することである。

1. 経済学のフレームワーク（I）——一般均衡理論の構造——

1.1 経済主体の行動原理

わが国の政府内閣府の経済部門（主体）の大分類は、次節でも述べるように家計（個人企業を含む）・対家計民間非営利団体・企業（非金融法人企業）・金融機関（民間・公的・日銀）・一般政府の5部門であるが、この節では、市場経済のメカニズムの特徴を浮き彫りにするために、政府部門を無視した閉鎖経済を仮定して議論する。以下、家計と企業の経済行動原理を簡単に整理しておく。

（1）家計は、生産要素と財貨・サービスの諸価

* 広島大学名誉教授

格を所与として、自己の所有する生産要素の供給ならびに現在までに蓄積してきた金融資産から労働所得・地代・利子配当など要素所得を得るが、この稼得した一定の予算制約の下で効用最大化を求めて、自己の選好体系にもとづいてまず消費支出と貯蓄の配分を決め、さらにその消費支出は多くの消費財・サービスに、そしてその貯蓄は各種の金融資産の追加的純取得および非金融資産（住宅など）の取得のために配分する。家計の効用最大の主体的均衡条件は任意の2財の消費における限界代替率が当該2財の価格比率に等しいこと、これである。

- (2) 企業は、諸価格を所与として、その固有の経営組織・ノウハウと機械設備に体化された生産技術制約の下で、利潤最大化を求めて生産量を決定するが、そのために家計から供給される生産要素および資金に対する需要量を決定する。企業の利潤最大化の主体的均衡条件は、複数の生産要素を用いて複数の財を生産している場合、(a) 任意の2財の生産における限界代替率（技術的代替率）が当該2財の価格比率に等しいこと、(b) 任意の2生産要素間の限界代替率がそれらの要素間の価格比率に等しいこと、(c) 任意の生産要素と生産する任意の財との間の限界変形率（別言すれば当該財で表したこの要素の限界生産物）が当該の要素と財との価格比率に等しいこと、これである¹⁾。

1.2 市場の一般均衡—経済主体間および市場間の相互依存関係—

市場の種類は財貨・サービス、生産要素、金融証券等のそれぞれの数だけ存在する。各市場は当該財の市場供給量と市場需要量とが等しくなるところで均衡する。この市場均衡は当該財の価格の調整を通じて成立する。かくして、特定の諸条件の下で各財・サービスの供給量と需

要量、生産要素の供給量と需要量が決定される。換言すれば、これらすべての市場が均衡するところで国民経済の資源配分が決定される。P. A. サムエルソン（1915～2009）（1970年ノーベル経済学賞受賞）の言葉を借りれば、結局、どの財をどれだけ生産し（What）、いかに生産するか（How）、そして誰のために生産するか（For Whom）という資源配分・生産方法・所得配分の問題が同時に決定されるのである²⁾。特定の財の生産技術の進歩や特定の財に対する嗜好の高まりなど与件の変化は当該財市場の需給に影響を与えて価格を変化させ、当該財と他財との消費・生産上の代替・補完関係あるいは相互依存関係を通じて様々な調整がなされ、最終的に新しい均衡の下での資源の再配分が実現する。

市場の一般均衡とは、いうまでもなく全ての市場が同時に均衡した状態をいうが、そのとき市場に参加している全ての経済主体の主体的均衡（極大条件）も満たされている、すなわちすべての主体的均衡も必然的に同時に成立していることになる。この一般均衡理論を最初に提示したのがオーストリア学派のL. ワルラス（1834～1910）であった³⁾。

1.3 国民経済とワルラス法則

貨幣経済にあっては、国民経済における全主体によるすべての財貨・サービス・生産要素・金融資産の総供給額は貨幣に対する総需要量 M_d に必ず等しく、他方、財貨・サービス・生産要素・金融資産に対する総需要額は貨幣の総供給量 M_s に必ず等しい。それゆえ、いま第 i 財の供給量を S_i 、その需要量を D_i 、そして第 i 財の貨幣価格を p_i ($i=1, 2, \dots, n-1, n$) で表すと、周知のワルラス法則 (Walras' law) により、 $M_d = M_s$ が成立するならば、必ず

$$\begin{aligned} & \{p_1S_1 + p_2S_2 + \cdots + p_{n-1}S_{n-1} + p_nS_n\} \\ & = \{p_1D_1 + p_2D_2 + \cdots + p_{n-1}D_{n-1} + p_nD_n\} \\ & \cdots\cdots(1.1) \end{aligned}$$

が成立し、逆もまた成り立つ。すなわち、 n 個の財貨・サービス等の市場が均衡するならば貨幣市場も均衡し一般均衡が成立することになる。ところで、この式を各市場の需給を明確にするために変形すれば、

$$\begin{aligned} & \{p_1(S_1 - D_1) + p_2(S_2 - D_2) + \cdots \\ & + p_{n-1}(S_{n-1} - D_{n-1}) + p_n(S_n - D_n)\} = 0 \\ & \cdots\cdots(1.2) \end{aligned}$$

となる。かくして、この式から n 個の市場がすべて同時に均衡する $S_i = D_i (i = 1, 2, \cdots, n-1, n)$ ためには、任意の $n-1$ 個の市場が均衡すればよいことになり、残余の市場（例えば第 n 財市場）は必然的に均衡するのである。

ところで、いま任意の財たとえば第 n 財をニュメール（価値基準）として、各財の相対価格を $p_i^* (i = 1, 2, \cdots, n-1)$ とすれば上式は

$$\begin{aligned} & \{p_1^*(S_1 - D_1) + p_2^*(S_2 - D_2) + \cdots \\ & + p_{n-1}^*(S_{n-1} - D_{n-1}) + (S_n - D_n)\} = 0 \\ & \cdots\cdots(1.3) \end{aligned}$$

となる。

ここで、これまで明示しなかったが、(1.3) 式のそれぞれの S_i と D_i は全ての財貨・サービス、生産要素の価格 p_i^* の関数である。換言すれば、 S_i および D_i の p_i^* への依存関係は、消費における諸財・生産要素相互間の代替・補完関係、ならびに生産における諸財・生産要素相互間の技術的な代替・補完関係の有無・強弱によって決まるのである。

一般均衡の安定性が満たされるとして、与件の変化が経済体系全体に及ぼす効果はこれら諸関係の総体すなわち市場経済の相互依存関係に

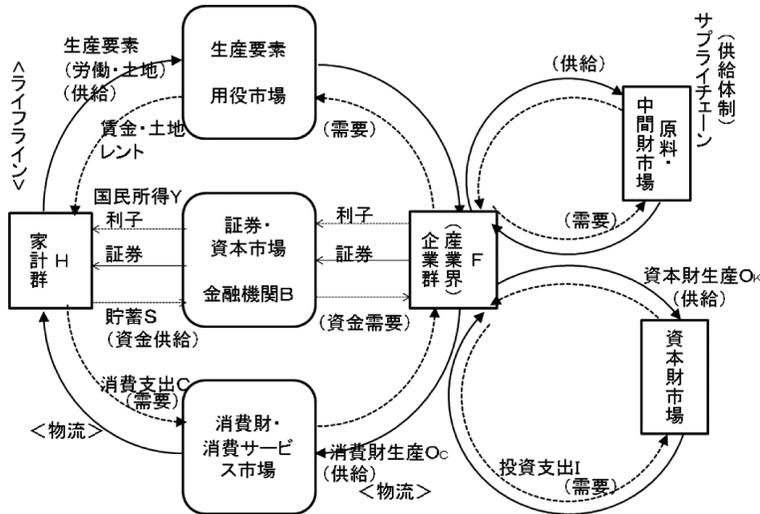
よって決定されることになる。この問題は J. R. ヒックス (1904~1989) (1972年ノーベル経済学賞受賞) の『価値と資本』(1939) によって体系的に明確化された。市場の一般均衡でのこの $n-1$ 個の相対価格が国民経済のあらゆる資源配分・生産方法・所得分配を決定することになる。

1.4 マクロ経済の市場一般均衡と経済循環の構造

以下では、国民経済における多数の市場を、マクロ経済分析の観点から、消費財・サービス市場、資本財市場、原材料・中間財市場、生産要素市場、金融証券市場に大分類する。このマクロ経済の場合にも、当然、マクロ市場の一般均衡が最大の関心事であることは言うまでもない⁴⁾。

次頁の図1は、このようなマクロ経済の日々年々の国民経済の循環と、市場を媒介とする経済主体間の相互依存関係を示したものである。ただし、資本主義市場経済の特徴を浮き彫りにするため、ここでは政府の経済活動を捨象し閉鎖経済を仮定している。

家計（群）Hは消費生活のため生産要素を市場に供給して獲得した国民所得 Y を消費支出 C に費消し、残余を貯蓄 S する。貯蓄は銀行を通じて間接的あるいは証券市場を通じて直接的に企業（群）に資金供給される。企業（群）Fは生産活動のため生産要素を要素市場から需要し、設備投資のために資金を証券・金融市場から需要する。そして他の企業から原料・中間財を調達して、ある企業は最終財としての消費財生産 O_c をして家計に供給し、別の企業は最終財としての資本財 O_k または中間財を生産して他の企業に供給する。将来の事業規模と生産設備の拡張を計画している企業は投資支出 I すなわち資本形成 ΔK を実行するが、通常、自己資本では足りず金融機関からあるいは証券市場を通じて資金を需要する。



注1) ここでは、市場経済における経済循環の本質を示すため、政府部門と対外経済関係を無視する。
 注2) 国民概念と国内概念の厳密な区別は無視する。

図1 資本主義市場経済システムにおける経済循環の構造
 ——経済主体(部門)間・市場間の相互依存関係——

図1において、時計回りの実線は財貨・サービス・生産要素・証券などモノの流れを示し、逆時計回り(反対方向)の点線は貨幣(カネ)の流れを示している。図全体の流れが国民経済循環の構造を示しているのである⁵⁾。図の構造から、家計と企業、企業と企業間の相互依存関係があり、原材料の供給体制(サプライチェーン)やインフラストラクチャー(infrastructure)が損なわれたり、どの財市場の流通(物流)が滞ったりしても、経済循環のスムーズな流れが損なわれることが分かる。これは戦争や大震災などの勃発を想起すれば明らかであろう。

図1に示されているように、生産要素を企業に提供しているどの家計も雇用など所得源を主として企業に依存しており、また消費財・サービスの調達については国民の消費生活も生産を行っている企業に依存しているのである。他方、企業は生産のための生産要素を家計に、そして企業は原料・中間財、資本財を相互に他の企業に依存し合いながら生産活動を行っているのである。さらに、金融・資金の面でも家計・金融

機関・企業が互いに依存しているのである。これを一言でいえば、高度に発展した資本主義市場経済において、すなわち自給自足から遠くかけ離れた現代経済社会では深淺の差はあれ、全ての市場は互いに相互依存の関係あるいは相互作用の関係にあり、また全ての経済主体は文字通り互いに相互依存の関係にあるのである。このような見方の原点がワルラスの一般均衡理論であったのである。いずれにせよ、一般均衡理論の考え方は今も多くの経済学者が経済学におけるパラダイムであると考えていると思われる⁶⁾。閉鎖経済では、マクロ経済活動の一定期間の成果は、①国内総生産すなわち $GDP = O_c + O_k$ (生産面)、②国内支出 $= C + I$ (支出面)、そして③付加価値合計である国民所得の用途すなわち $Y = C + S$ (所得処分) という3つの観点から示すことができ、三面等価の原則より、閉鎖経済下の国民貯蓄 $S =$ 国内投資 $I =$ 資本蓄積 ΔK という国富蓄積の基本関係が成立する。

上で述べてきたような経済構造の内部での相互依存関係以外に、とくに産業間の相互依存関

係に焦点を当てた産業連関表（投入産出表）、さらに今日では環境と経済の相互依存関係、自然と経済の「物質フロー」など現代社会において経済社会をめぐる多くの相互依存の関係が議論されているのは周知のところである。

ここでは、たとえば企業（産業）間の相互依存を産業連関の観点から見ておく。たとえば、川上（上流）の企業は原料・中間財を川下（下流）の他企業に供給し、資本財を川下の他の企業から調達する。他方、川下の企業は原料・中間財を川上の他企業から需要し、生産した消費財は家計に資本財は他企業に供給する。かくして、産業間・企業間でも密接な相互依存の関係が成立しているのである。

とくに、周知のように産業間の投入・産出の関係を産業連関と呼んでいる。たとえば、乗用車という最終財を生産するには、(a) 材料として、①車体（輸送機械）②タイヤ（その他の製造工業製品）③計器・時計（精密機械）④ライト（電気機械）を組み合わせるが、これらの各材料を生産するためには、(b) 原料として、①車体の生産には鉄板（鉄鋼）、塗装（化学製品）、ガラス（窯業・土石製品）が投入され、②タイヤの生産にはゴム（その他の製造工業製品）、③計器・時計の生産には電子部品・集積回路（電気機械）が投入され、さらに (c) これらの各原料を生産するためには、①鉄板を生産するには鉄鉱石（鉱業）を必要とする等々、如何なるモノも他に依存せずに孤立的に（自律的に）自己の経済活動をなすものは何も存在しないのである。（以上、toukei.pref.ishikawa.jp/annual/kaiseki/renkan_h7 参照。カッコ内は32分類した産業名である）。

2. 経済社会のフレームワーク (2) — 国民経済の成長・変動・発展 —

2.1 シュムペーターの革新（イノベーション） — 経済動学の基礎 —

さて、前節の説明は国民経済の循環に関するものであった。この経済循環は時間の流れの中で絶え間なく進行していく。

ところで、企業（者）が事業活動の拡大のための新しい設備投資を全くしないならば、投資のための資金需要は発生せず、したがって金利は結局ゼロとなり、その結果貯蓄を通じる企業への直接・間接の資金供給も皆無となるであろう。そこでは新たな資本形成も国富の蓄積もゼロである。J. シュムペーター（1883～1950）はこのような静態的性質の状態を静態的循環と呼んだ。それは経済変動や経済発展が全く生じない経済循環であり単純再生産と呼ぶこともできるものである。

これに対して、シュムペーターは『経済発展の理論』（1912）において、資本主義経済の本質は企業者による新結合すなわち新機軸（innovation）革新の遂行にあり、そのための投資資金の調達とりわけ銀行の役割（間接金融）の重要性を強調して、これこそが資本主義経済における経済発展の推進力であるとした⁷⁾。シュムペーターによれば企業者の新結合とは、①新製品の開発、②新しい生産方法（新しい経営組織を含む）、③新しい販路の開拓、④原料・半製品の新しい開拓（新資源の開拓を含む）、⑤新しい市場組織の実現、の5つの場合を含むものである。

2.2 経済変動と発展の図式

いま、話を分かりやすくするため、1 経済期間を1年としよう。期首（1月1日）に、一国は過去から前期末（前年12月31日）までに蓄積した資本ストック K 、労働人口 L 、生産技術ス

トック α 、などの経済ストック（ある時点における蓄積量・存在量）のセットをもって開始する。

ここで、以下の説明の便のため、ストックの概念とくに資産・負債・純資産の概念をわが国の2009年末現在の主体別および国全体の実態について見ておく。

(1) 資産・負債項目の分類：内閣府によれば資産と負債の項目を次のように分類している。

①資産 (=a+b)

a. 非金融資産：

- (1) 生産資産（在庫，住宅を含む有形固定資産，無形固定資産）
- (2) 有形非生産資産（土地，地下資源，漁場）

b. 金融資産：

- (1) 貨幣用金・SDR (2) 現金・預金
- (3) 貸出・借入 (4) 株式以外の証券
- (5) 株式・出資金 (6) 金融派生商品
- (7) 保険・年金準備金 (8) その他

②負債：負債者から見た上記の金融資産の (2) 以下のすべての項目

③純資産（正味資産）=①資産-②負債

(2) 経済主体の分類は次の5つの部門に大別されている。すなわち，(1) 家計（個人企業を含む）(2) 対家計民間非営利団体 (3) 企業

（非金融法人企業）(4) 金融機関（民間・公的・日銀）(5) 一般政府

表1は，平成21（2009）年末における，わが国の資産・負債・純資産について部門別および日本全体の状況をまとめたものである（言うまでもなく，このストックが平成22（2010）年初に引き継がれる）。国内経済主体間の貸借関係すなわち金融資産と負債とは日本国全体としては相殺され，金融面では対外資産と対外負債およびその差額である対外純資産のみが意味を持つ。すなわち，一国の純資産（正味資産）である国富は次の式で表される。

$$\begin{aligned} \text{国富} &= \text{非金融資産} + \text{金融資産} - \text{負債} \\ &= \text{非金融資産} + (\text{国内金融資産} + \text{対外金融資産}) - (\text{国内負債} + \text{対外負債}) \\ &= \text{非金融資産} + \text{対外金融資産} - \text{対外負債} \\ &= \text{非金融資産} + \text{対外純資産} \end{aligned}$$

表1に示す通り，わが国の平成22年初時点における非金融資産は2,446兆円，対外純資産は266兆円，国富（正味資産）は2,712兆円であった。

2.3 この経済ストック（とくに生産に関係する非金融資産と労働力人口）は一国の潜在的生産能力=総供給能力（たとえば最大可能な実質GDP）を含意する。この年の現実のGDPの

表1 平成21（2009）年末日本の部門（主体）別および一国の資産・負債・純資産

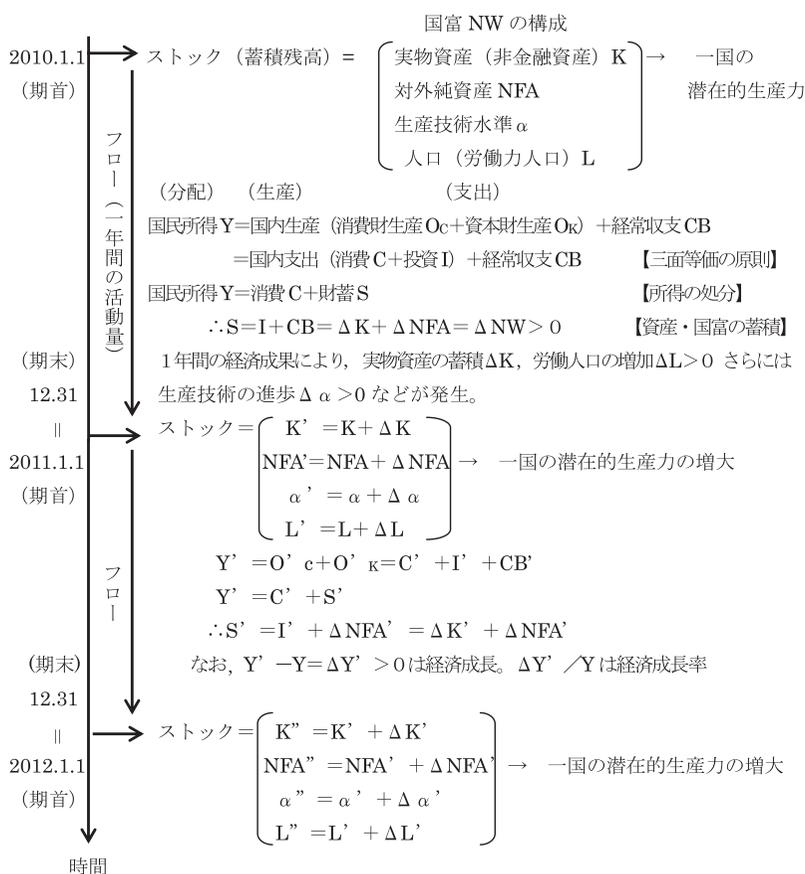
	① a 非金融資産	① b 金融資産	② 負債	③=①-② 純資産（正味資産）
(1) 家計（個人企業を含む）	950兆円	1,453兆円	364兆円	2,039兆円
(2) 対家計民間非営利団体	42兆円	52兆円	15兆円	79兆円
(3) 企業（非金融法人企業）	938兆円	801兆円	1,135兆円	605兆円
(4) 金融機関（民間・公的・日銀）	46兆円	2,701兆円	2,709兆円	38兆円
(5) 一般政府	469兆円	501兆円	1,019兆円	-49兆円
(6) 日本全体（純資産=国富）	2,446兆円	5,508兆円	5,242兆円	2,712兆円
(7) 海外（対外資産-対外負債=対外純資産）		593兆円	327兆円	266兆円

出典：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『国民経済計算年報』（平成23年版）より作成

水準は J. M. ケインズ (1883~1946) の言う総有効需要 (消費財や資本財など最終財に対する総支出) の水準によって決まることは言うまでもない (「有効需要の原理」⁸⁾)。

以下、この節では政府部門を導入した開放経済を想定する。ただし、単純化のため、資本減耗 (機械の老朽化などの資本価値の減少) を無視する。図2に示したように、国内で新たに生産された消費財と資本財という最終財 (その合計は GDP=国内総生産) であるが、それらは家計によって購入 (消費支出) されるか企業に

よって購入 (投資支出) されるか、あるいは海外に純輸出される (経常収支=対外純資産の変化)。GDP は正確には NDP (国内純生産) で評価すべきであるが、以下、引き続き慣例的に GDP の概念を用いることにする。他方、国内で新たに生産された価値は分配されて所得となり、消費支出として費消されるか貯蓄として蓄えられる。結果として、1年間の貯蓄 (フロー) は運用されて事後的には必ず投資支出 (フロー) プラス対外純資産の変化に等しく、それはまた資本形成 + 対外純資産の変化 = 資本蓄積 (ス



◎ 時間 (年数) の経過により経済成長が実現していくと共に、嗜好の変化、生産技術の進歩 (革新)、新製品の開発などにより、産業構造や就業構造の変化、企業の栄枯盛衰など経済構造の変化、経済発展が実現していく。いうまでもなく前期末のストックは今期首のストックと同一の値である。

なお、この図では、議論の単純化のため、資本減耗を無視している。

図2 ストックとフローの相互作用
 —— 国民経済の成長・変動・発展のプロセス ——

トックの増加) + 対外純資産の変化(ストックの変化), すなわち国富の蓄積に等しい。そしてこの間, 時間の経過による消費生活, 企業の生産・投資活動とともに人口(労働人口)の純変化, 生産技術の進歩, 新製品の開発, 嗜好の変化等も進行するであろう。かくして, 年末には年初と比べて, 資本ストックの増加 ΔK , 労働人口の増加 ΔL , 生産技術水準の向上 $\Delta\alpha$ などが生じる。

翌年の経済活動はこの拡大したストックをもって始まる。ストックの拡大は潜在的生産能力 = 総供給能力の拡大を意味し, 総有効需要の低下がなければ現実の実質 GDP が増加する。すなわち経済成長である。その結果, 貯蓄性向(貯蓄率)の大きな低下がなければ, 貯蓄と資本形成も増加する。前年のプロセスと同様, 期末の資本, 人口, 技術のストックは拡大する。また, その質的成長も生じるであろう。かくして, ストックの質と量が活動成果としてのフローの規模を規定し, 他方フローの活動の結果として貯蓄すなわち資本蓄積が作り出され, その結果ストックが拡大して次の年のフローの経済成長をもたらす。それがまたより大きなストックの蓄積をもたらす……。かくして, 以上のごとく時間の進行と共にストックとフローの相互作用が生じるのであるが, 換言すれば, これはストックとフローの間の相互依存関係であると表現することもできるのである。

以上の年々のプロセスが経済成長である。その間, 新製品の開発, 生産と消費における構造変化, 産業構造の変化, 企業の栄枯盛衰などが絶えず生じるであろう。もっとも, 企業の栄枯盛衰と言っても, 企業は常にその存続をかけて企業努力をしており, 嗜好が低下し需要が激減している財貨から技術進歩の著しい製品や新製品など嗜好が上昇している財貨へと絶えずシフトしておりそれが企業の発展と産業構造の変化となって現れているのである。以上の年々のプ

ロセスが経済の成長・変動・発展である。なお, 総有効需要(いわゆる総需要)の激減による長期的景気停滞とりわけ大不況の問題は50年, 100年に一度発生する大問題であるが, この問題は別途マクロ経済政策面から考察する必要があるであろう。

3. 経済的攪乱(大災害・戦争)の経済循環への影響

3.1 東日本大震災の影響

平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災はその約1時間後に勃発した福島第1原子力発電所事故を併発させ, 我が国史上まれにみる複合大災害となった。被災地とその住民をはじめ国民の生命・財産や精神的生活に計り知れない大きな被害と打撃をもたらした。被害状況をみると, (a) 人的被害として, 死者15,781人, 行方不明4,086(いずれも2011年9月10日現在), 避難者87,063人(7月28日現在)である。行方不明者は地震発生後からかなり減少しているがそのぶん死者が増加し, 避難者は次第に減少している。(b) 経済的被害については, ①ストック面では, 家屋・公共施設・社屋・工場・機械設備・道路等の損壊, 農場・漁場の損壊など最大で25兆円(国富の約1%)の喪失が見込まれ, ②フロー面では, 工場・生産施設の損壊やサプライライン・物流・サプライチェーンの中断などにより実質 GDP は最大約4兆円(2010年の実質 GDP の約0.7%)の落ち込みが当初予測されていた。震災後半年で生産活動はようやく震災前の水準にかなり戻った。

また, 過去の内外の主な巨大自然災害, たとえば14万人以上の死者を出し, GDP 比43.6%の被害額を出した大正12(1923)年の関東大震災や死者16万人以上を出した2004年のインドネシアの津波被害などと比べ死者は少ないとはいえ, その物的・精神的被害はそれらに匹敵する歴史的なものである。

ストック面では、住居の損壊だけでなく、国民生活に直結する物資の輸送・通信における生命線であるライフラインにも大きな支障が生じた。とくに電気・水道・ガス・通信・鉄道・道路・学校・病院・公共施設など社会資本（インフラストラクチャー）の損壊、とりわけ農地、漁場の損壊も大きな打撃であった。生産主体である企業にあっては工場・機械の損壊は直接的打撃であり、また原料・中間財（部品）などの供給・調達体制であるサプライチェーンは上で述べた相互依存の産業連関のとおりどの部分が欠落しても製品が完成できず、国民経済に大きな打撃を与えた。また、電力不足や道路網の寸断、輸送・配給網の寸断など物流面でも大きな打撃が生じた。このような大震災は戦争と同様、国民経済の循環に大きな打撃を与え循環の鎖を寸断して国民経済を麻痺させることにもなるのである。これらはようやく復旧しつつあるが、農地、漁港の復旧の遅れが目立つのが現状である。これらの問題は図1からも想像できるであろう。今回の大震災は併発した原子力発電所事故による直接間接の被害もあり、復興までかなりの時間を要すると想像される。

3.2 大震災への対応

かくして、大震災は併発した福島第1原子力発電所の放射能事故と共にストック面で大きな損壊をもたらし、人命と国民の生活と財産に大損害をもたらした。そして、ストック面での損壊はフロー面での経済活動とりわけ生産力を大きく低下させ生産水準の大きな縮減をもたらすことになったのである。政府・民間の研究機関では、復興のための費用は25兆円程度は必要であると推計されている。

このような物的被害・損失は測定でき可視的なものであるが、人命と被害者の精神的な打撃は計り知れないものがあるであろう。確かにこれは目に見えぬ戦争であるといっても過言では

ない。ともあれ、関東大震災（1923年9月1日勃発）の際、発足直後の山本権兵衛内閣のスピーディな対応と断固とした復興の計画・実施の歴史的経験があり、今後、確固たる復興計画のもと、速やかな復興の実現が待たれるところである。

4. 経済学の本質と意義

4.1 経済と文明

人類の文明は三千年とも五千年ともいわれる。釈迦牟尼（ブッダ）が生誕して2500年前後、イエス・キリストが生誕して2000余年であるが、上で見てきた図1の経済循環の構造すなわち経済主体間ならびに市場間の相互依存関係、ならびに図2の時間の流れとの関連での経済の変動・発展を、仏典の中で最も短くかつ最も親しまれている「般若心経」の空の真理との関連で考えてみることにする⁹⁾。

空の真理とは、あらゆる物事や現象の原理すなわち存在の原理のことであるが、これは、一つは「無常の存在」であり、もう一つは「無我の存在」である。無常の存在とはすべての物事や現象はつねに移り変わり、永遠で不変の存在は一つもないということであり、周知の「諸行無常」のことである。図2において示した時間の流れとの関連での経済の成長・変動・発展、企業や産業の栄枯盛衰などはまさにこの認識に対応している。もう一つの無我の存在とはもろもろの存在はそれ自体として他と孤立して存在しえないということであり、あらゆる存在は他と関わり合って初めて存在が可能であるという事実を指している。これは「諸法無我」のことである¹⁰⁾。そして、注目すべき点として、この「空」の原理は社会科学において議論される Sollen（当為あるいは道徳的義務）ではなく Sein（存在、実在、本質）について説かれた存在の原理であり、価値判断からの自由いわゆる没価値性に関わる原理を問題としている点であ

る¹¹⁾。

図1で示した経済主体相互間の関係や産業間・市場間の相互依存関係などはすべてこの教えに対応しているといえる。このような「空」の真理すなわち存在の原理は近代経済社会の成立よりもはるか以前の2000年以上も前に説かれた真理であり、その真理の本質が近代市場経済の本質と合致していることは極めて興味深いところである。

4.2 希少性の法則

さて、人間生活においてなぜ経済が問題となるのであろうか。いつの時代においても世界のどこにおいても、人間の物的欲求Wと比べて物的欲求充足手段Mが相対的に不足しているからである。より一般的に言えば、L. ロビンズ(1898~1984)が的確に指摘したように、それは目的を達成するための手段の不足ということであり、彼はこれが経済学の本質であると認識した¹²⁾。(もっとも、人間の生存にとって不可欠であっても、無限に供給されるモノ例えば空気は無償で入手できる自由財であって価格の付く経済財ではない。そこには経済問題は発生しない)。これが経済学によるオーソドックスな答えである。

経済学者はこの現象 $W > M$ を指して「希少性の法則」(law of scarcity)と呼んできた。これは人間個々人だけでなく、企業・集団・政府・国民経済そして世界経済全体にも妥当する普遍的な法則であるとされてきた。これは公式として次のように表すことができる。

$$\boxed{W > M}$$

卑近な例でいえば、例外を除いて全ての家計(世帯)にとって、消費生活における消費的欲求は充足手段である可処分所得をはるかに超えている。家計はその所得制約の中でその効用が最大となるように各用途への支出配分を考えなく

てはならない。これは1つの重要な経済問題である(消費者選択の理論)。あるいは、あらゆる個人にとって、一日は24時間であり、この制約の中でさまざまな人生目標と一日の生活目的のための時間配分を考慮しなくてはならない。生きる意欲の旺盛な青年ほどこの時間配分の問題を意識するであろう。希少性の問題が存在するところには、充足手段の制約がありそこから必然的に代替または選択の問題が生じるのである。

4.3 希少性の法則と人間の対応

この不等式の格差を縮小するために人類は主として3方向から解決の努力をしてきた。

(1) 第1の努力は生産力を高める(Mを引き上げる)努力である。そのために人間は貯蓄し資本蓄積をしてきた。また利用可能な土地の拡張を図ってきた。生産面では、人間の熟練度を高め、迂回生産の活用、生産技術の改良・技術革新や新発明、新製品の開発を追求してきた¹³⁾。

(2) 第2の努力は人間の欲望の抑制(Wを引き下げる)努力である。確かに人はパン(経済を象徴する言葉)なしには生きられない。しかし、イエス・キリストの言う「人はパンのみにて生きるにあらず」(マタイ福音書 6: 25-34)という言葉もまた真理である¹⁴⁾。社会学の巨人 M. ヴェーバー(1864~1920)はその著『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(1920)において、信仰者である生活者兼労働者、生活者兼資本家(企業者)たちがどのような日常生活をし経済活動をしたかをつぶさに観察し考察した結果、彼はプロテスタント諸派の禁欲主義という経済倫理(エートス)こそが資本主義発展の精神的推進力であり資本主義の精神であったと結論づけている¹⁵⁾。

それに対して仏教では、釈迦牟尼(ブッダ)の残した多くの教えの中の1つに「少欲知足」

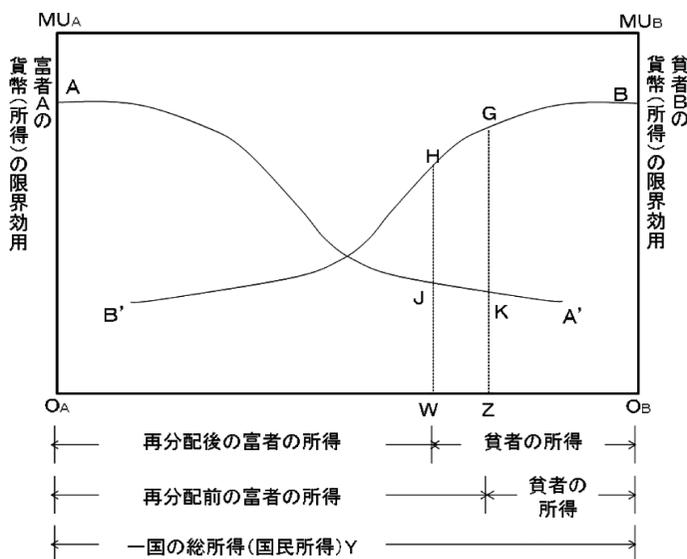
(『遺教経』)¹⁶⁾ という言葉がある。少しの欲望で充足を知る、即ち貪欲でもなく禁欲でもない中道(中庸)の精神を説いた言葉である。「吾唯知足」(吾唯足るを知る)とか老子の「知足者富」(足るを知る者は富む)¹⁷⁾、あるいは二宮尊徳の「勤・儉・譲」の勤儉精神¹⁸⁾なども同様の思想であろう。

(3) 第3の方向は社会制度の改革、すなわち富者から貧者への所得再分配という所得分配制度の改革である。下の図3の説明はあくまで第1次接近として考えていただきたい。図3において詳しく説明しているように、このような所得再分配は所与の国民所得の下で、一国全体の経済厚生(社会的総効用)を高める

ものである。

4.4 節儉は不徳か

ここで、20世紀最大の経済学者といわれる J. M. ケインズ (1883~1946) について触れておく。ケインズの最大の功績は「有効需要の原理」を提唱して、1930年代前半の世界的不況(当時の先進国諸国の失業率はすべて20%以上)の原因を究明し、その克服策を提示したことにある。当時の先進国の生産力は高度に達しており、ケインズはこのような1930年代の大不況期の先進国の経済状況を指して「豊富の中の貧困」(poverty in the midst of plenty)と呼んだ¹⁹⁾。そのような状況での欲求と充足の関係は次頁の図



①所得再分配前

国民所得 $O_A O_B$ のうち、富者 A の所得 $O_A Z$ 、貧者 B の所得 $O_B Z$ 。富者 A の総効用は $O_A A K Z$ の面積、貧者 B の総効用は $O_B B G Z$ の面積、一国全体の総効用は $O_A A K G B O_B$ の面積。

②所得再分配後

富者 A から貧者 B へ WZ の所得再分配。富者の総効用は $W J K Z$ の面積だけ減少し、貧者の総効用は $Z G H W$ の面積だけ増加する。従って、一国全体の総効用は $J H G K$ の面積だけ増加して $O_A A J H B O_B$ の面積となる。

(注) ここでは、第1次接近として、全ての個人について類似の貨幣(所得)効用関数を仮定し、貨幣(所得)の限界効用逓減の法則が働く想定している。

図3 所得再分配と一国の経済厚生増大

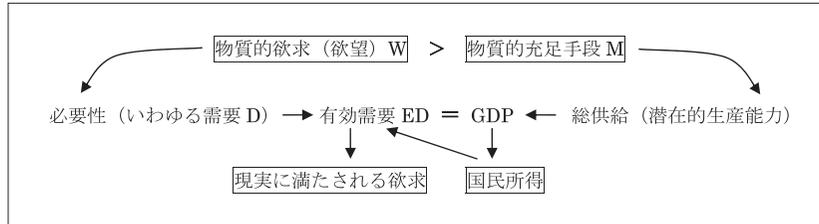


図4 有効需要不足（大不況）の状況を含む物的欲求と充足手段の関係

4のような概念で把握することができる。

最後に、このような大不況を含む国民経済において、上述の内容との関連で、ケインズ経済学において「節儉のパラドックス」(paradox of thrift) または「貯蓄のパラドックス」と呼ばれる、いわゆる「構成の誤謬」(fallacy of composition) の問題について上述の議論（とくに 4.3 の (2)）との関連で一言しておく。

すなわち、一個人の節儉は当人の貯蓄を増加させるが、社会の大半の人々の節儉（それは一国の貯蓄性向の上昇したがって消費性向の低下となる）は一国の消費支出を減少（したがって有効需要を減少）させていわゆる乗数効果を通じ、GDP・雇用・国民所得の減少をもたらし、その結果として国民貯蓄を減少させる。それは貯蓄を増やす行動に出た国民の大半の個人貯蓄を減少させることにもなる。これがいわゆる節儉のパラドックスすなわち構成の誤謬である。かくして、ケインズは不況時における人々の節儉は不況を深刻化させるので、必ずしも節儉は美德ではないと考えたように思われる。

しかし、二宮尊徳や B. フランクリンの勤儉精神を引用するまでもなく節儉は決して不徳ではない。要は不況時において政策的にいかにも有効需要を創出していか、さらには滞っている貯蓄（とりわけタンス貯金など）をいかに引き出して有効活用できる方策を見出すことができるかである。ケインズの真意も必ずしも無駄遣いせよというところにはあらず、不況時には有効需要を増加させる実効性のある政策を考えよというところにあったと考えられる。

5. マクロ経済政策

5.1 経済政策の体系

マクロ経済政策の原理の根底には、L. ロビンズの言う目的と手段との関係が存在する。この関係をより体系的・具体的に提示したのは J. ティンバーゲン（1903～1994）（1969年、最初のノーベル経済学賞の受賞者）であった²⁰⁾。

彼によれば経済政策または経済システムの究極的な目的 (aims) は経済厚生を最大化にあり、経済政策は複数の政策目的と複数の政策手段 (means) の体系によって構成されるとする。

それは質的または構造的な政策体系 (system of qualitative or structural policy) と数量的な政策体系 (system of quantitative policy) に区分されるとする。ここで、質的・構造的な経済政策とは独占禁止政策、財産権の変更、社会保障政策、環境保全政策をはじめとしてとくに法制度の改革、社会構造組織の変革を伴うものを指す。これに対し、政府支出や補助金・課税、通貨発行額、公定歩合等の手段 (instruments) と完全雇用・物価水準の安定・国際収支の均衡等の目標 (targets) とによって構成される体系は数量的な経済政策 (system of quantitative policy) と呼ばれる。

5.2 日本経済のマクロ経済状況

2011年3月11日に発生した東日本大震災による経済的大被害に対しては別途に特別の復旧・復興政策が必要である。それは別として、いわゆるバブル崩壊後の失われた20年と呼ばれるわ

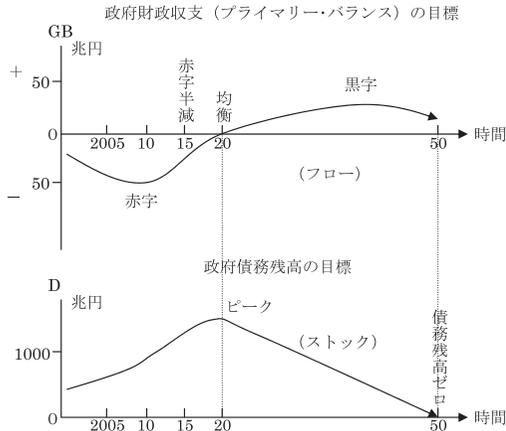


図5 政府財政収支と債務残高

が国のマクロ経済の特徴は、1つは超長期のデフレ不況であり、もう1つは図5に示したように財政の基礎収支すなわちプライマリー・バランス (primary balance) (租税収入等一政策経費) の赤字拡大とその結果としての政府債務残高の異常な拡大、この2つである。今日、政府債務残高Dの大きさ及びそのGDPに対する比率の高さは先進国の中でも際立っており、これの解決は最も重要な政策目標である。図5における政府財政収支の目標は2010年6月に当時の政府が閣議決定した「財政運営戦略」にもとづいて図示したものである。数値は概数であるが、2015年に赤字を半減させ、2020年に収支を均衡させ、以後黒字に転換させ、政府累積債務を20年をピークとして、それ以後減少させ2050年頃にゼロにするというシナリオである。ここで、この図を示した意図は、正確な数値を示すことではなく、いまや日本経済の最大の課題となった持続的な赤字フローと巨額の累積債務ストックの拡大の関係を示して、政府が事態の重大性によろやく気付いたことを確認するためである。

以下では、このような状況のもとで、不必要な政府支出の除去・削減、分配上公平な租税制度の厳格な検討など、適切に講じられるべき構造的な政策などは当然の前提として、議論を数量的経済政策に限定して検討する。

5.3 数量的経済政策の体系

数量的経済政策は1つの体系であり、それは2つの定理によって構成される。1つは、「複数の政策目標の達成のためには少なくとも同数の独立した政策手段が存在しなければならない」というものであり、これをティンバーゲン定理²¹⁾と呼ぶ。もう1つは、R. A. マンデル (1932~) (1999年ノーベル経済学賞受賞) が提唱したところの「それぞれの政策手段は相対的効果の大きい目標の実現に向けて実施されなければならない」というものである。これはマンデル定理と呼ばれるが、これは比較優位の原理を経済政策面に適用したものであり、有効市場区分の原理 (principle of effective market classification) とか政策手段の政策目標への割り当て問題 (assignment problem) の名称で呼ばれる²²⁾。この体系の樹立のプロセスでJ. E. ミード (1907~1995) (1977年ノーベル経済学賞受賞) が果たした役割も大きいであろう²³⁾。

以下の議論では、日本経済の過去20年の状況にかんがみて、経済政策の目標として、1つはデフレ脱却と景気の回復をひとくくりにしてデフレ不況の解決、もう1つは政府債務残高の拡大の阻止のため財政のプライマリー・バランスの均衡という2つの目標を設定する。前者をインフレなき完全雇用所得すなわち国内均衡の実現 ($Y=Y_f$)、後者を財政収支の均衡 ($GB=0$) として表す。

他方、経済政策の手段として、1つは政府支出 (いわゆる政策経費) G、もう1つを税率すなわち消費税率または平均所得税率 (t) という2つの手段を想定する。最近では税収改善のため消費税率引き上げが議論の中心を占めるが、以下、超物価安定の状況では、両者の同率の引き上げ (または引き下げ) は総需要や税収に対して近似的に類似の効果をもたらすと仮定して、租税政策は平均所得税率を政策手段とする²⁴⁾。なお、金融政策は長期的物価水準 (GDP デフ

レーター)の低下を阻止するため、ゼロ金利が続いても持続的に金融の量的緩和政策の実施をおこなうものとする。

5.4 マクロ経済と財政収支のモデル

モデルの設定に際し、以下では物価水準、利子率を一定として閉鎖経済を想定する。

モデルにおいて、記号の意味を次のようにする。Y: GDP または国民所得, C₀: 基礎消費(一定), I: 投資支出(一定), T: 政府税収, G: 政府支出(政策経費), GB: 財政収支(プライマリー・バランス), c: 限界消費性向, t: 平均所得税率(消費税率)

マクロ経済均衡の基本式から GDP の均衡水準が決定される。

$$Y = c \cdot (1-t) \cdot Y + \{C_0 + I + G\} \quad \dots\dots (5.1)$$

$$Y = \frac{1}{1-c \cdot (1-t)} \cdot \{C_0 + I + G\} = k \cdot \{C_0 + I + G\} \quad \dots\dots (5.2)$$

ここで、 $k > 1$ は乗数値である。

他方、財政の基礎的収支は次式で示される。

$$GB = T - G = t \cdot Y - G \quad \dots\dots (5.3)$$

5.5 経済政策の効果

政府支出政策および租税政策(税率操作)の GDP と財政収支に与える効果は次のようになる。

$$\frac{dY}{dG} = \frac{1}{1-c \cdot (1-t)} = k > 0 \quad \dots\dots (5.4)$$

$$\frac{dGB}{dG} = -(1-t \cdot k) < 0 \quad \dots\dots (5.5)$$

$$\frac{dY}{dt} = -\frac{1}{1-c \cdot (1-t)} \cdot c \cdot Y = -k \cdot c \cdot Y < 0 \quad \dots\dots (5.6)$$

$$\frac{dGB}{dt} = (1-k \cdot c \cdot t)Y > 0 \quad \dots\dots (5.7)$$

これらの結果から、不況デフレで財政赤字の状況においては、(5.4) (5.5) 式より、政府支出の増加はデフレ不況を緩和させるが、財政収支に対しては、景気回復による税収増加を上回る政府支出の増加により財政収支を悪化させるという副次的効果をもたらす。逆に、政府支出の削減は財政収支を改善するが不況デフレを深刻化させる。他方、(5.6) (5.7) 式より、税率の引き上げは財政収支を改善するがデフレ不況をさらに悪化させる。逆に、税率引き下げはデフレ不況を緩和させるが財政収支をより深刻化させる。いずれの政策手段の操作も一方の目標には有効であるが他方の目標に対しては有害な副次的効果が発生する。これはまさに平清盛の長男重盛が直面した「忠ならんと欲すれば孝ならず、孝ならんと欲すれば忠ならず」という忠孝両全の難しさを想起させるものである。

5.6 政策目標関数

ある政策目標を達成するためには、一方の政策手段水準を所与とした場合、他方の政策手段の水準がどのようなものであるべきかを検討する必要がある。したがって目標を実現するためには2つの政策手段の組み合わせが無数に存在することになる。これが政策目標関数である。

インフレなき完全雇用 GDP すなわち国内均衡 $Y = Y_f$ をあらかず政策目標関数は

$$Y_f = Y(t, G) \quad \dots\dots (5.8)$$

として示し、財政収支均衡をあらかず政策目標関数は

$$GB = 0 = GB(t, G) \quad \dots\dots (5.9)$$

として表わされる。この2つの式は国内均衡 $Y = Y_f$ と財政収支均衡 $GB = 0$ とがそれぞれ t お

よび G に依存しつつ、両者が相互依存関係にあることを意味している。

これらを図で表せば、後掲の図6の国内均衡線 ($Y=Y_f$ 曲線) および財政収支均衡線 ($GB=0$ 曲線) として示される。政策手段の割り当て問題を考えるため両曲線の導出を検討すると、(5.8) 式より

$$dY_f = 0 = \frac{dY}{dt} \cdot dt + \frac{dY}{dG} \cdot dG \quad \dots\dots(5.10)$$

$$\therefore \left. \frac{dt}{dG} \right|_{Y=Y_f} = -\frac{\frac{dY}{dG}}{\frac{dY}{dt}} = \frac{1}{c \cdot Y} > 0 \quad \dots\dots(5.11)$$

右上がりの Y_f 曲線 (国内均衡線) が導出される。

そして (5.9) 式より

$$dGB = 0 = \frac{dGB}{dt} \cdot dt + \frac{dGB}{dG} \cdot dG \quad \dots\dots(5.12)$$

$$\therefore \left. \frac{dt}{dG} \right|_{GB=0} = -\frac{\frac{dGB}{dG}}{\frac{dGB}{dt}} = \frac{1-t \cdot k}{(1-c \cdot t \cdot k) \cdot Y} > 0 \quad \dots\dots(5.13)$$

同じく右上がりの $GB=0$ 曲線 (財政収支均衡線) が導出される。

(5.11) 式と (5.13) 式とを比較すれば

$$\left. \frac{dt}{dG} \right|_{Y=Y_f} > \left. \frac{dt}{dG} \right|_{GB=0} \quad \dots\dots(5.14)$$

となり、これより国内均衡線 ($Y=Y_f$ 線) の傾きは財政収支均衡線 ($GB=0$ 線) の傾きよりも大きい。

すなわち、

$$\left| \frac{\text{政府支出変化の } Y \text{ への効果}}{\text{租税率変更の } Y \text{ への効果}} \right| > \left| \frac{\text{政府支出変化の } GB \text{ への効果}}{\text{租税率変更の } GB \text{ への効果}} \right| \quad \dots\dots(5.15)$$

が得られる。

政府支出政策は相対的に国内生産・雇用に対

して大きな効果をもち、租税率政策は相対的に財政収支に対して強い効果をもつ。かくして、いわゆる「有効市場区分の原理」を適用すれば、国内経済が不況・デフレ、財政収支の持続的赤字の状況では、政府支出の増加策と税率の引き上げ策のポリシー・ミックスを実施すべきであるということになる。

5.7 図による分析

図6において、縦軸に租税率 t の水準、横軸に政府支出 G の水準をはかり、 $Y=Y_f$ 曲線は国内均衡を可能にする G と t の水準の組み合わせを、そして $GB=0$ 曲線は財政の基礎的収支の均衡を可能にする G と t の水準の組み合わせを示している。 $Y=Y_f$ 曲線の右下方領域はインフレをもたらす領域であり、左上方領域はデフレをもたらす領域である。また $GB=0$ 曲線の左上方領域は財政収支の黒字を、そして右下方領域は財政収支の赤字をもたらす領域である。図の矢印はインフレの状況では G の水準を引き下げるべきことを、デフレ不況の状況では G の水準を引き上げるべきことを示している。また、財政が黒字の状況では t の水準を引き下げるべきことを、そして赤字の状況では t の水準を引き上げるべきことを示している。理想的な状況にあるのは2つの曲線の交点 Z の座標で示される2つの政策の組み合わせの場合のみである。2つの曲線の位置は経済の法制度や経済構造に

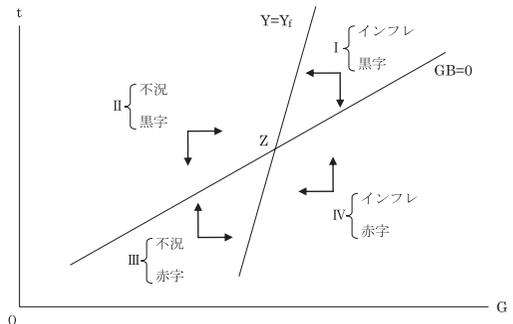


図6 国内均衡線と財政収支均衡線
——経済状況の4つの類型——

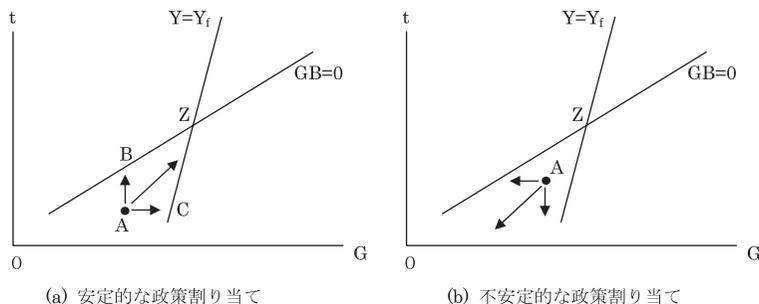


図7 デフレ不況・財政赤字下のポリシー・ミックス

表2 政策効果に関する推計資料

(A) 政府支出（公共投資）を名目 GDP の1%相当額だけ継続的に拡大した場合の経済効果

	政府支出増加の GDP への効果 $\frac{dY}{dG} > 0$	政府支出増加の GB への効果 $\frac{dGB}{dG} < 0$
1年目	1.18	-0.60
2年目	1.71	-0.46
3年目	2.05	-0.44

(B) 所得税（物価水準一定下の消費税）を名目 GDP の1%相当額だけ継続的に増税した場合の経済効果

	税率引上げの GDP への効果 $\frac{dY}{dt} < 0$	税率引上げの GB への効果 $\frac{dGB}{dt} > 0$
1年目	-0.25	0.94
2年目	-0.80	0.81
3年目	-1.08	0.78

(C) 政府支出増加および所得税（または消費税）増税の相対的経済効果

	$\left. \frac{dt}{dG} \right _{Y=Y_f} = -\frac{\frac{dY}{dG}}{\frac{dY}{dt}} = -\frac{\text{政府支出増加の GDP への効果}}{\text{税率引上げの GDP への効果}}$	$\left. \frac{dt}{dG} \right _{GB=0} = -\frac{\frac{dGB}{dG}}{\frac{dGB}{dt}} = -\frac{\text{政府支出増加の GB への効果}}{\text{税率引上げの GB への効果}}$
1年目	4.72	0.64
2年目	2.14	0.57
3年目	1.90	0.56

出典：(A) (B) は内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデルの構造と乗数分析」（新川浩嗣編著『日本の税制』平成21年度版，財経詳報社，p. 25）。(C) は (A) (B) より筆者計算。

依存する。いずれにせよ、図6は2つの政策目標間の相互依存関係を示しているのである。

2つの目標が不均衡である組み合わせとして4つの状況（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）が区分される。たとえば、領域Ⅲにおいてはデフレ不況で財政収支が赤字の状況である。この状況において政策当局はどのような政策を実施すべきか。図7では、国内経済状況が不況で政府財政状況が恒常的な赤字の場合、(a)図では、マンデル定理に従って不況解決に向けて政府支出の増加を、そして財政赤字縮小・解消に向けて増税策を実施するとき、経済は次第にZ点に収斂していくことを示している。すなわち安定的な政策割り当てである。逆に(b)図では不況解決に向けて減税策を行い、財政赤字縮小に向けて政府支出の削減を行うというポリシー・ミックスを実施する場合には、経済はZ点からますます離散していくことを示している。すなわち、不安定的な政策割り当てである。

もっとも、このような(a)図の政策の組み合わせを考える場合、各政策の程度・強さと速度を考慮しなければならない。すなわち、財政再建を最優先するのか、それともデフレ・不況の解消を最重視するのか、あるいは両者を同程度にウエイトを付けるのかによってZ点に向かう経路と速さが異なるのである。大震災発生以前は消費税率引き上げによる財政再建重視の論調が支配的であったが、大震災発生以後、2011年9月現在、大震災からの速やかな復興が最優先の政策課題であるとするれば、財源を復興債に依存した住環境・産業立地・インフラ整備を中心とする公共投資主導型の政府支出重視の政策を中心とすべきであろう。なお、上でもふれたように金融緩和政策はデフレを深刻化させないためにも、また復興を金融面から支えるためにも継続すべき重要な政策である。

5.8 政策効果の推計

最後に、上の政策方向の結論を裏付ける1つの推計結果を示してこの節を終えることにする。

前頁の表2において、表(A)は政府支出を名目GDPの1%相当額だけ継続的に拡大した場合の経済効果を、そして表(B)は所得税(または物価水準一定下の消費税)を名目GDPの1%相当額だけ継続的に増税した場合の経済効果を示している。表(C)はこの表(A)(B)の結果を元にGDPに対する2つの政策効果の比、ならびに財政収支に対する2つの政策効果の比を求め、両者を比較している。明らかに、政府支出は相対的にGDPに対して大きな効果をもち、租税政策は相対的に財政収支に対して強い効果をもつ、という上述の結論に一致している。

おわりに

本稿では、経済学におけるいわゆる相互依存性または相互作用という問題を、市場の一般均衡理論、および資産のストックと経済活動の成果とりわけ貯蓄フローとの相互作用関係として議論してきた。これは空の思想すなわち物事や現象の原理、とくに物事は単独で存在しえないという無我の原理、そして物事は常に変化するという無常の原理とを内容とするものであり、Sein(存在・実在・本質)に係わるものであってSollen(当為)に関するものではない。浅学非才を省みずこのような内容の論文を初めて書いたので独断を恐れているが、御批判・御教示を賜れば誠に幸いである。

最後に、箱木教授が益々若々しい姿で、お元気に活躍されることをお祈りいたします。

2011. 9. 15

注

- 1) 家計および企業の主体的均衡条件については、Hicks (1939), chap. 1 and 6を参照。

- 2) Samuelson and Nordhaus (2010), chap. 2 参照。
- 3) Walras (1874~77)。より明快な体系的叙述として Hicks (1939), 日本の文献では、安井 (1974) を参照。
- 4) なお, ワルラス法則との関連で議論を先取りして次のことが言えよう。いま, マクロ経済の観点から諸財と生産要素を合わせて実物財と呼び, 証券と貨幣を合わせて金融財と呼ぶ。ワルラス法則により, 実物財が全体として超過需要の状態であれば, 金融財は全体として超過供給の状態であり, 従って国民経済は好況又はインフレーションの状況が生じる。逆に, 金融引締めにより金融財が全体として供給不足であれば, 実物財は全体として需要不足になり, 国民経済は不況・デフレーションの状況に落ち込む。かくして, ワルラス法則の存在により国民経済における実物面の動きと金融面の動きは互いに逆行関係 (regression) にあることになる。逆行関係の概要については森嶋 (2004) 159頁より引用。なお, マクロ一般均衡の理論展開については同書の体系的な議論を参照。
- 5) 政府部門を考慮した開放経済の一般的な経済循環の構造についての解説については, Hicks (1942) を参照されたい。
- 6) 近代経済学を含めて, 科学のパラダイムの解説として安井 (1974) を参照。
- 7) Schumpeter (1912), 訳書第2章参照。シュムペーターは第1章において経済動学に先行する経済静学を検討し, ワルラスの一般均衡理論が静学であることを論じている。
- 8) Keynes (1936), chap. 3, 訳書, 第3章。
- 9) 「般若心経」は本文がわずか262文字という最も短い経典であるが仏教の核心を説いているといわれている。古今の解説書・研究書は数多くあるが, 代表的なものとして, 高神 (1952), 中村・紀野 (1960), 金岡 (1986), 中村 (2003), 松長 (2006), 平山・中村・堀内 (2010) などを参照。また, 科学者の立場から書かれた示唆に富むものが出版されているが, 潘 (2002) は極めて論理的なすぐれた解説書であると思われる。
- 10) たとえば, 松原 (1984) など参照。なお, 同じことを因果関係, 縁起の原理の立場から説く多くの論者もいる。たとえば, ダライ・ラマ=大谷 (2008) を見られたい。
- 11) Sein と Sollen の問題については, Weber (1904) (1919) において徹底的に論じられている。
- 12) これを経済学の本質として論じたのが Robbins (1932) であった。
- 13) 人間の文明の歴史, とくに経済発展の観点から見ればそれは技術進歩と発明の歴史であり, それが一気に開花したのが数次の産業革命による加速度的な技術革新である。なお, Maddison (2001) は極めて興味をそそる大著である。
- 14) なお, イエス・キリストの有名な山上の垂訓の中でも最も感動的な次の聖句 (マタイ福音書: 6: 25-34) を引用しておく。「それだから, あなたがたに言うておく。何を食べようか, 何を飲もうかと, 自分の命のことで思いわずらい, 何を着ようかと自分のからだのことで思いわずらうな。命は食物にまさり, からだは着物にまさるではないか。空の鳥を見るがよい。まくことも, 刈ることもせず, 倉に取り入れることもしない。それなのに, あなたがたの天の父は彼らを養って下さる。あなたがたは彼らよりも, はるかにすぐれた者ではないか。あなたがたのうち, だれが思いわずらったからとて, 自分の寿命をわずかでも延ばすことができようか。また, なぜ, 着物のことで思いわずらうのか。野の花がどうして育っているか, 考えて見るがよい。働きもせず, 紡ぎもしない。しかし, あなたがたに言うが, 栄華をきわめた時のソロモンでさえ, この花の一つほどにも着飾ってはいなかった。きょうは生えていて, あすは炉に投げ入れられる野の草でさえ, 神はこのように装って下さるのなら, あなたがたに, それ以上よくしてくださいとはいはずがあるか。ああ, 信仰の薄い者たちよ。だから, 何を食べようか。何を飲もうか, あるいは何を着ようかと言って思いわずらうな。これらのものはみな, 異邦人が切に求めているものである。あなたがたの天の父は, これらものが, ことごとくあなたがたに必要であることをご存じである。まず神の国と神の義を求めなさい。そうすれば, これらのものは, すべて添えて与えられるであろう。だから, あすのことを思いわずらうな。あすのことは, あす自身が思いわずらうであろう。一日の苦労は, その一日だけで十分である。」
- 15) Weber (1920)。なお, 旧訳の訳者解説を参照。ヴェーバーはまたしばしば Franklin (1818) を引用している。
- 16) 「遺教経」は, 「十七条憲法」「般若心経」やその他多くの経典と共に東京大学佛教青年会編 (1978) に所収されている。
- 17) Schumacher (1973) はじめ Wackernagel & Rees (1996), Daly (1996), Daly & Farley (2003) 等の「経済と環境・生態系の関係」をとり扱った書物の根底に流れている思想は, ここで取り上げた思想と共通の認識を有していると考えられる。
- 18) 村松編著 (1995) 参照。
- 19) Keynes (1936), chap. 3, p. 31。
- 20) Tinbergen (1956), chap. 2-5 を参照。なお, ティンバーゲンの国際経済政策の体系と概要については, 佐野 (2006) およびそこで紹介したティンバーゲンの著書・論文を参照されたい。
- 21) ティンバーゲン定理については, Tinbergen (1952), chap. V 参照。なお, 訳書第V章参照。
- 22) Mundell (1968), chap. 14, 訳書第14章参照。なお, 政策目標と手段の数が3個以上の場合には比較優位の原理が適用できなくなる。この場合には周知の「マッケジー=ジョーンズの定理」を適用

することによって、最適な経済政策が実現する。これについては、佐野（1982）第7章を参照されたい。

23) Meade (1951) 全巻の広範な議論を参照。

24) 厳密に言えば、所得分配に及ぼす効果を別としても、同一率の平均所得税率引き上げと消費税率引き上げの経済効果には相異がある。それは第1に、マクロ的に言えば、直接税と間接税の違いから生じるのであるが、次の点からも違いが生じる。結論だけを述べると、あらゆる消費財・サービスへの一定率の増税をした場合、需要の価格弾力性が小さい財（多くの生活必需品）からの消費税収は増加し、価格弾力性が大きい財（多くの奢侈品）からの消費税収は減少する。したがって、前者の効果が圧倒的に強いと仮定すれば、消費税率の引き上げはほぼそれに近い率で政府税収を増加させるであろうが、弾力性の大きな財もかなりあるので税収への効果は割り引いて考えなければならぬ。さらに第2に、消費税率の引き上げは所得税率引き上げの場合のように政府税収への直接的効果ではない。とくに、消費税収入は消費を通じる間接税であるから直接税である所得税収入と比べてほぼ平均貯蓄性向の大きさだけ小さくなる。これも両者の経済効果の相異をもたらすのである。これらのことを十分認めつつ、以下、両者の効果が近似的に等しいものと仮定して、消費税率引き上げの経済効果を所得税率引き上げの効果で代替させることにする。

参 考 文 献

- Daly, E. D. (1996) : *Beyond Growth, The Economics of Sustainable Development*, Beacon Press (新田功・倉本 忍・大森正之共訳『持続可能な発展の経済学』、みすず書房、2005. 11).
- Daly, E. D. and Farley, J. (2003) : *Ecological Economics, Principles and Applications*, Island Press.
- Franklin, B. (1818) : *Autobiography* (松本慎一・西川正身訳『フランクリン自伝』岩波文庫、1957. 1).
- Hicks, J. R. (1939) : *Value and Capital*, Oxford University Press (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』(第2版訳)、岩波書店、1951. 7).
- Hicks, J. R. (1942) : *The Social Framework*, Oxford University Press (酒井正三郎訳『経済の社会的構造』(第4版訳)、同文館、1976. 4).
- Keynes, J. M. (1936) : *The General Theory of Employment, Interest and Money*, The Macmillan Press Ltd (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1978. 12).
- Maddison, A. (2001) : *The World Economy : A Millennial Perspective*, OECD (金森久雄監訳『経済統計でみる世界経済2000年史』、柏書房、2004. 11).
- Meade, J. E. (1951) : *The Balance of Payments, The Theory of International Economic Policy*, Vol. 1, London.
- Mundell, R. A. (1968) : *International Economics*, The Macmillan Company (渡辺太郎・箱木真澄・井川一宏訳『国際経済学』(新版)、ダイヤモンド社、2000. 8).
- Robbins, L. (1932) : *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science* (中山伊知郎監訳・辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』(第2版訳)、東洋経済新報社、1957. 4).
- Samuelson, P. A. and Nordhaus, W. (2010) : *Economics*, 19th ed., McGrawHill (都留重人訳『サムエルソン経済学』(原書13版訳)、岩波書店、1992. 5).
- Schumacher, E. F. (1973) : *A Study of Economics as if People Mattered* (小島慶三・酒井 懋訳『スモール イズ ビューティフルー人間中心の経済学』講談社学術文庫、1986. 4).
- Schumpeter, J. A. (1912) : *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung* (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』(第2版訳)、岩波文庫、1977. 9).
- Tinbergen, J. (1952) : *On the Theory of Economic Policy*, Amsterdam (気賀健三・加藤 寛訳『経済政策の理論』巖松堂、1956).
- Tinbergen, J. (1956) : *Economic Policy: Principle and Designs*, North—Holland Publishing Company, Amsterdam.
- Tinbergen, J. (1990) : *World Security and Equity*, Edward Elgar.
- Wackernagel, M. and Rees, W. E. (1996) : *Our Ecological Footprint, Reducing Fuman Impact on the Earth*, New Society Publishers (和田喜彦監訳・池田真理訳『エコロジカル・フットプリント』、合同出版、2004. 9).
- Walras, L. (1874~77) : *Elements d'economie politique pure ou Theorie de la richesse sociale* (久武雅夫訳『純粹経済学要論——社会的富の理論』(1926年版訳) 岩波書店、1983. 5).
- Weber, M. (1904) : *Die "Objectivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis* (富永祐治・立野保男訳、折原 浩補訳『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』、岩波文庫、1998. 8).
- Weber, M. (1919) : *Wissenschaft als Beruf* (尾高邦雄訳『職業としての学問』岩波文庫、1936).
- Weber, M. (1920) : *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus* (梶山 力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫、1955. 3. 大塚久雄改訳版、1989. 1).
- 金岡秀友(1986)『空海 般若心経秘鍵』太陽出版。
- 渋沢栄一(1927)『論語と算盤』角川文庫。
- 高神覚昇(1952)『般若心経講義』角川学芸出版。
- ダライ・ラマ=大谷光真(2008)「日本へ、空とは何か」(『文芸春秋』2008. 1, 掲載)。
- 東京大学佛教青年会編修(1978)『佛教聖典』増補版。

- 中村 元 (2003) 『般若經典』 東京書籍。
- 中村 元 (2010) 『広説 佛教語大辞典』 東京書籍。
- 中村 元・紀野一義 (1960) 『般若心経・金剛般若経』 岩波文庫。
- 日本聖書協会 (1954) 『新約聖書』 改訳版。
- 潘 宗光 (2002) 『科学者が説く般若心経の智慧』 (千島英一訳、麗澤大学出版会、2002.9)。
- 平山郁夫画・中村 元訳・堀内伸二編著 (2010) 『般若心経手帳』 東京書籍。
- 松長有慶 (2006) 『空海 般若心経の秘密を読み解く』、春秋社。
- 松原泰造 (1984) 『愛蔵版 般若心経入門』 祥伝社。
- 村松敬司編著 (1995) 『二宮尊徳口述 二宮翁夜話』 日本合理化協会出版局。
- 森嶋通夫 (2004) 『ケインズの経済学』 (森嶋通夫著作集10に所収、旧題「無資源国の経済学」1984年に岩波全書として出版)。
- 安井琢磨 (1971) 『ワルラスをめぐる』 (安井琢磨著作集第1巻に所収)。
- 安井琢磨 (1974) 「均衡理論の基礎構造」 (安井琢磨・熊谷尚夫・福岡正夫 (1974) 『近代経済学の理論構造』 筑摩書房、所収)。
- 山田無文 (1982) 『遺教経講話』 春秋社。
- 佐野進策 (1982) 『国際収支理論研究』 (広島大学経済学部「経済研究双書1」)。
- 佐野進策 (2006) 「ティンバーゲンの国際経済政策論」 『福山大学経済学論集 開学30周年記念号』、第30巻第1・第2合併号。